

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.jxtg-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉森 務
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 井上 亮 TEL 03-6257-7075
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は四捨五入して表示しています）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,607,197	△8.7	221,435	△51.8	202,734	△53.4	124,553	△55.2	114,419	△61.0
2019年3月期第3四半期	8,331,344	12.7	459,310	11.6	435,474	10.7	278,282	3.3	293,677	△13.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	38.23	38.22
2019年3月期第3四半期	82.17	82.14

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,872,109	3,087,507	2,684,425	30.3
2019年3月期	8,477,811	3,119,816	2,717,840	32.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2020年3月期	—	11.00	—		
2020年3月期（予想）				11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400,000	△6.6	280,000	△47.9	250,000	△50.8	155,000	△51.9	48.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想は、前回(2019年11月8日)発表を据え置いています。また、上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下の通りです。

	営業利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期)	2020年3月期 予想 350,000百万円	(△32.1%)
	[<参考> 2019年3月期 実績 515,700百万円]

(*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	3,230,282,649株	2019年3月期	3,385,993,649株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	10,898,693株	2019年3月期	56,898,910株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	3,257,992,215株	2019年3月期3Q	3,386,593,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2020年2月13日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)においては、米国と中国との貿易協議の動向や英国のEU離脱を巡る混乱の影響は見られるものの、米国や欧州での雇用情勢と所得環境の安定による堅調な個人消費等に支えられ、世界経済は底堅く推移しました。

わが国経済については、輸出は製造業を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、OPECの協調減産進展や中東での石油施設攻撃による供給リスクの高まりを受けて一時的に急騰する場面もありましたが、米中貿易協議の動向による景気減速懸念などを背景に、期平均では前年同期比7ドル安の64ドルとなりました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、米中貿易協議の動向や中国景気の減速懸念から低調に推移しました。第3四半期はチリ騒乱の影響により資源大手企業が銅生産見通しを下方修正するなど需給の引き締まりが意識されたものの、期平均では前年同期比20セント安の269セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の111円から、米長期金利の低下と連動して緩やかに円高が進行し、期末は110円、期平均では前年同期比2円円高の109円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績について、売上高は、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格及び金属価格の下落等により、前年同期比8.7%減の7兆6,072億円となりました。また、営業利益は、前期の原油価格上昇に伴う在庫評価益が当期は損失へ転じたこと、エネルギーセグメントにおける子会社株式売却益の反転等の影響により、2,214億円(前年同期は4,593億円)となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、2,722億円(前年同期は4,400億円)となりました。

金融収益と金融費用の純額187億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は2,027億円(前年同期は4,355億円)となり、法人所得税費用573億円を差し引き、四半期利益は1,454億円(前年同期は3,018億円)となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,246億円、非支配持分に帰属する四半期利益が209億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、国内石油製品需要は、自動車の低燃費化など構造的な変化の影響等により減少しました。石油製品市況は国内、海外ともに概ね前年同期並みに推移しました。

石油化学製品事業については、パラキシレン、ベンゼンともに市況は前年同期に比べ悪化しました。

現在、統合シナジー(中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善)の達成・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において合理化・効率化に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間において、894億円の収益改善を実現しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.9%減の6兆4,279億円、営業利益は1,016億円(前年同期は3,006億円)となり、原油価格の下落を主因とする在庫影響による会計上の損失が488億円(前年同期は186億円の利益)発生したことから、在庫影響を除いた営業利益相当額は1,504億円(前年同期は2,820億円)となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量については、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献があったものの、その他の油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

開発・生産事業については、2019年6月に、JX石油開発株式会社が100%出資する英国法人 JX Nippon Exploration & Production (U.K.) Limitedが権益を保有する英国北海のカーリンガス田において、天然ガスの生産を開始しました。また、同年8月に、同社が権益を保有する英国北海のマリナー油田において、原油の生産を開始しました。さらに、同年12月に、JXマレーシア石油開発株式会社が権益を保有するラヤン油ガス田において、原油の生産を開始しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比14.1%減の982億円、営業利益は401億円（前年同期は580億円）となりました。

金属

資源開発事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は前年同期に比べて増加しました。また、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

銅製錬事業については、銅鉱石の買鉱条件は悪化したものの、硫酸の販売価格は前年同期の水準を上回り、増益となりました。

電材加工事業については、スマートフォン関連需要の調整を主因として、多くの製品において販売量が低調に推移しました。

環境リサイクル事業については、リサイクル原料の集荷量は、スクラップ市況の回復を背景に、前年同期に比べ増加しました。

チタン事業については、金属チタン製品は概ね堅調に推移したものの、機能化学品は電子部品向け材料の販売量が、スマートフォン関連需要減少等を背景に、前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.8%減の7,485億円、営業利益は484億円（前年同期は598億円）となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比4.2%増の3,714億円、営業利益は281億円（前年同期は314億円）となりました。

建設事業については、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も緩やかな増加傾向にあります。労働需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。こうした状況のもと、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高388億円（前年同期は443億円）が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第3四半期末における資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加を主要因として、前期末比3,943億円増加の8兆8,721億円となりました。なお、当該使用権資産は要約四半期連結財政状態計算書上の有形固定資産に含めています。
- ② 負債 当第3四半期末における負債合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加を主要因として、前期末比4,266億円増加の5兆7,846億円となりました。有利子負債残高は、前期末比1,655億円増加の2兆3,835億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は1,799億円増加の2兆100億円となりました。
- ③ 資本 当第3四半期末における資本合計は、四半期利益の積み上がりがあったものの、配当金の支払や自己株式の取得による減少等があり、その結果、前期末比323億円減少の3兆875億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前期末比1.8ポイント悪化し30.3%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前期末比17.44円増加の833.83円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比0.06ポイント悪化し0.65倍となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,434	369,953
営業債権及びその他の債権	1,363,974	1,304,149
棚卸資産	1,590,207	1,628,840
その他の金融資産	47,184	61,367
その他の流動資産	198,851	177,966
小計	3,585,650	3,542,275
売却目的保有資産	1,737	1,737
流動資産合計	3,587,387	3,544,012
非流動資産		
有形固定資産	3,381,642	3,805,632
のれん	196,482	193,334
無形資産	345,800	337,682
持分法で会計処理されている投資	403,241	425,224
その他の金融資産	422,597	424,877
その他の非流動資産	7,662	8,760
繰延税金資産	133,000	132,588
非流動資産合計	4,890,424	5,328,097
資産合計	8,477,811	8,872,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,852,441	1,734,773
社債及び借入金	644,288	941,170
未払法人所得税	28,016	38,706
リース負債	-	70,733
その他の金融負債	18,867	32,446
引当金	40,413	13,489
その他の流動負債	348,301	288,639
流動負債合計	2,932,326	3,119,956
非流動負債		
社債及び借入金	1,573,705	1,442,307
退職給付に係る負債	274,206	257,977
リース負債	-	447,539
その他の金融負債	37,027	33,857
引当金	152,269	154,679
その他の非流動負債	105,518	52,744
繰延税金負債	282,944	275,543
非流動負債合計	2,425,669	2,664,646
負債合計	5,357,995	5,784,602
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,222,193	1,142,555
利益剰余金	1,272,960	1,329,395
自己株式	△29,698	△5,091
その他の資本の構成要素	152,385	117,566
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,717,840	2,684,425
非支配持分	401,976	403,082
資本合計	3,119,816	3,087,507
負債及び資本合計	8,477,811	8,872,109

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,331,344	7,607,197
売上原価	7,436,642	6,840,547
売上総利益	894,702	766,650
販売費及び一般管理費	584,828	610,781
持分法による投資利益	44,581	40,165
その他の収益	144,049	51,439
その他の費用	39,194	26,038
営業利益	459,310	221,435
金融収益	4,972	6,999
金融費用	28,808	25,700
税引前四半期利益	435,474	202,734
法人所得税費用	133,701	57,315
四半期利益	301,773	145,419
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	278,282	124,553
非支配持分	23,491	20,866
四半期利益	301,773	145,419
(単位：円)		
基本的1株当たり四半期利益	82.17	38.23
希薄化後1株当たり四半期利益	82.14	38.22

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	301,773	145,419
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△27,769	△4,684
確定給付制度の再測定	910	7,013
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△850	△236
合計	△27,709	2,093
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	21,314	△18,422
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,231	△2,620
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△470	△12,051
合計	19,613	△33,093
その他の包括利益合計	△8,096	△31,000
四半期包括利益	293,677	114,419
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	269,383	96,360
非支配持分	24,294	18,059
四半期包括利益	293,677	114,419

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	100,000	1,250,667	1,017,402	△4,730	143,296	△6,125
四半期利益	—	—	278,282	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△27,912	256
四半期包括利益合計	—	—	278,282	—	△27,912	256
自己株式の取得	—	—	—	△30,031	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
自己株式の消却	—	△30,000	—	30,000	—	—
剰余金の配当	—	—	△67,988	—	—	—
株式報酬取引	—	108	—	33	—	—
非支配株主との資本取引等	—	188	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	136	—	667	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	2,546
その他の増減	—	△1,537	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△31,241	△67,852	2	667	2,546
2018年12月31日残高	100,000	1,219,426	1,227,832	△4,728	116,051	△3,323

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日残高	39,031	—	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975
四半期利益	—	—	—	278,282	23,491	301,773
その他の包括利益	17,954	803	△8,899	△8,899	803	△8,096
四半期包括利益合計	17,954	803	△8,899	269,383	24,294	293,677
自己株式の取得	—	—	—	△30,031	—	△30,031
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△67,988	△11,217	△79,205
株式報酬取引	—	—	—	141	—	141
非支配株主との資本取引等	△65	—	△65	123	9,817	9,940
利益剰余金への振替	—	△803	△136	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	2,546	2,546	1,222	3,768
その他の増減	—	—	—	△1,537	△11,223	△12,760
所有者との取引額合計	△65	△803	2,345	△96,746	△11,401	△108,147
2018年12月31日残高	56,920	—	169,648	2,712,178	393,327	3,105,505

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	100,000	1,222,193	1,272,960	△29,698	111,486	△8,877
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,072	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,222,193	1,270,888	△29,698	111,486	△8,877
四半期利益	—	—	124,553	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,763	△2,391
四半期包括利益合計	—	—	124,553	—	△5,763	△2,391
自己株式の取得	—	—	—	△53,982	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
自己株式の消却	—	△78,728	—	78,728	—	—
剰余金の配当	—	—	△72,118	—	—	—
株式報酬取引	—	187	—	105	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	6,072	—	684	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△554
その他の増減	—	△1,097	—	△244	—	—
所有者との取引額合計	—	△79,638	△66,046	24,607	684	△554
2019年12月31日残高	100,000	1,142,555	1,329,395	△5,091	106,407	△11,822

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日残高	49,776	—	152,385	2,717,840	401,976	3,119,816
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△2,072	△867	△2,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,776	—	152,385	2,715,768	401,109	3,116,877
四半期利益	—	—	—	124,553	20,866	145,419
その他の包括利益	△26,795	6,756	△28,193	△28,193	△2,807	△31,000
四半期包括利益合計	△26,795	6,756	△28,193	96,360	18,059	114,419
自己株式の取得	—	—	—	△53,982	—	△53,982
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△72,118	△16,019	△88,137
株式報酬取引	—	—	—	292	—	292
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	△655	△655
利益剰余金への振替	—	△6,756	△6,072	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△554	△554	△513	△1,067
その他の増減	—	—	—	△1,341	1,101	△240
所有者との取引額合計	—	△6,756	△6,626	△127,703	△16,086	△143,789
2019年12月31日残高	22,981	—	117,566	2,684,425	403,082	3,087,507

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRS第16号「リース」(借手側)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しています。なお、IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用開始による累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースのうち、短期リース及び少額資産のリースを除いたリースについて、IFRS第16号の適用開始日にリース負債及び使用権資産を認識しています。

リース負債は、リース開始日現在の残存リース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しています。実務上容易にリースの計算利率を算定できる場合を除いて、当社グループの追加借入利率を用いており、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している当該追加借入利率の加重平均は、1.3%です。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、リース契約に基づき要求される原状回復義務の費用を加えた額で当初の測定を行っています。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行っています。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金融費用は、要約四半期連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示していません。

短期リース及び少額資産のリースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンが適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料と適用開始日現在で要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
(a) 2019年3月31日における解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料	189,910
(a)の割引現在価値	177,503
2019年3月31日におけるファイナンス・リース債務	59,344
リース期間の見直しを行ったことによる影響等	237,314
2019年4月1日におけるリース負債	474,161

前連結会計年度末現在で連結財政状態計算書に認識したリース資産と適用開始日現在で要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日における有形固定資産に含まれるリース資産	44,606
2019年3月31日における上記のリース資産に関連する資産除去債務	7,492
2019年4月1日に有形固定資産に認識した使用権資産	407,817
2019年4月1日における有形固定資産に含まれる使用権資産	459,915

上記の適用により、適用開始日において利益剰余金は2,072百万円減少しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	7,130,099	114,348	769,044	8,013,491	317,853	—	8,331,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	4,364	—	1,383	5,747	38,531	△44,278	—
計	7,134,463	114,348	770,427	8,019,238	356,384	△44,278	8,331,344
セグメント利益又は損失(△) (注2)	300,562	57,966	59,763	418,291	31,381	9,638	459,310
金融収益							4,972
金融費用							28,808
税引前四半期利益							435,474

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
 3. セグメント利益又は損失の調整額9,638百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額11,419百万円が含まれています。

II. 当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,423,939	98,219	747,148	7,269,306	337,891	—	7,607,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	3,934	—	1,356	5,290	33,513	△38,803	—
計	6,427,873	98,219	748,504	7,274,596	371,404	△38,803	7,607,197
セグメント利益又は損失(△) (注2)	101,594	40,144	48,395	190,133	28,147	3,155	221,435
金融収益							6,999
金融費用							25,700
税引前四半期利益							202,734

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
 3. セグメント利益又は損失の調整額3,155百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,633百万円が含まれています。